

国土交通省の直轄工事における 事故状況

国土交通省 大臣官房 技術調査課 課長補佐 かわじり たつや
川尻 竜也

1. はじめに

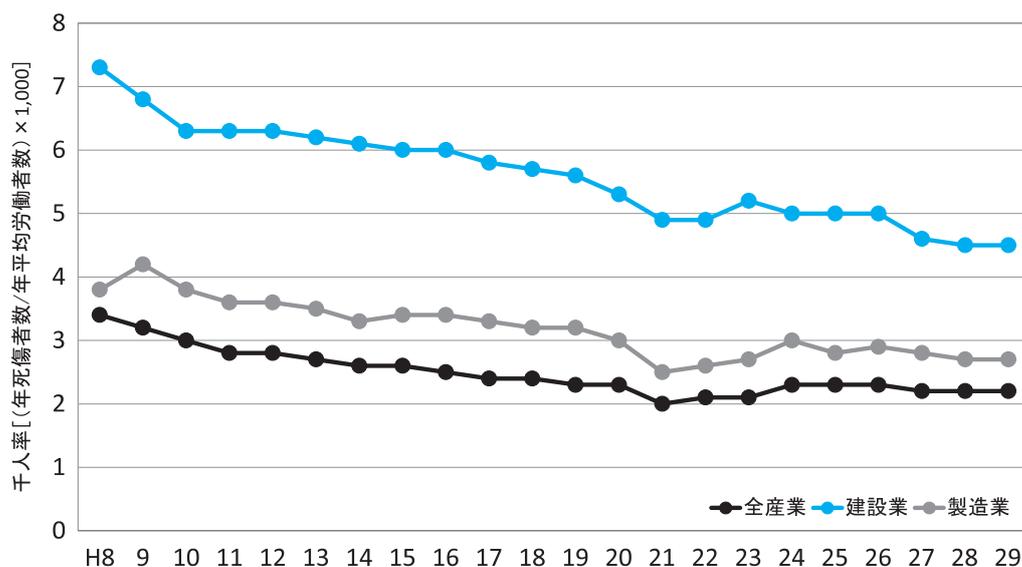
建設業における労働災害は長期的に見れば減少傾向を示しているが、死傷事故を全産業と比較すると2倍程度、製造業と比べても高い状況が続いている（図-1）。

国土交通省の直轄工事における事故発生件数は、関係各位のさまざまな努力により近年では減少傾向にあるが、労働災害、公衆災害ゼロを目指

して、さらなる対応が求められている。

国土交通省では、地方整備局・都道府県・政令指定都市・機構等が発注する公共工事で発生した一定規模以上の事故の事故報告データを「建設工事事故データベース（Safety Analysis System：SAS）」として収集しており、発注者において、工事事故防止に向けた対策の検討・立案に利用している。

本稿では、直轄工事事故に関する最近の動向について考察する。



出典：厚生労働省（労働災害統計）

※ H23に統計手法の変更があり、それ以前と以後は連続しない

図-1 産業別死傷事故（千人率）の推移

2. 直轄工事の工事事故発生状況

直轄工事の事故（労働災害、公衆災害）発生件数は近年減少傾向にあり、平成29年度は482件まで減少している（図-2）。死傷者数について

は長期的に見れば減少傾向であるが、近年は横ばいである（図-3）。

事故の種類別で見ると、クレーン以外の重機事故による死傷者数が8人と大幅に減少している一方、飛来落下は20人と増加傾向であり、かつ最も多い（図-4）。

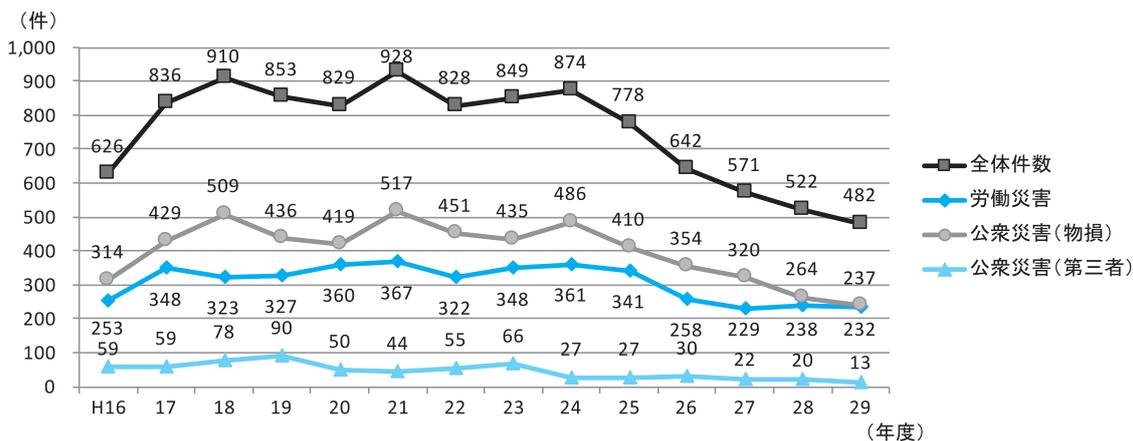


図-2 直轄工事事故発生件数 (労働災害及び公衆災害 (第三者と物損))

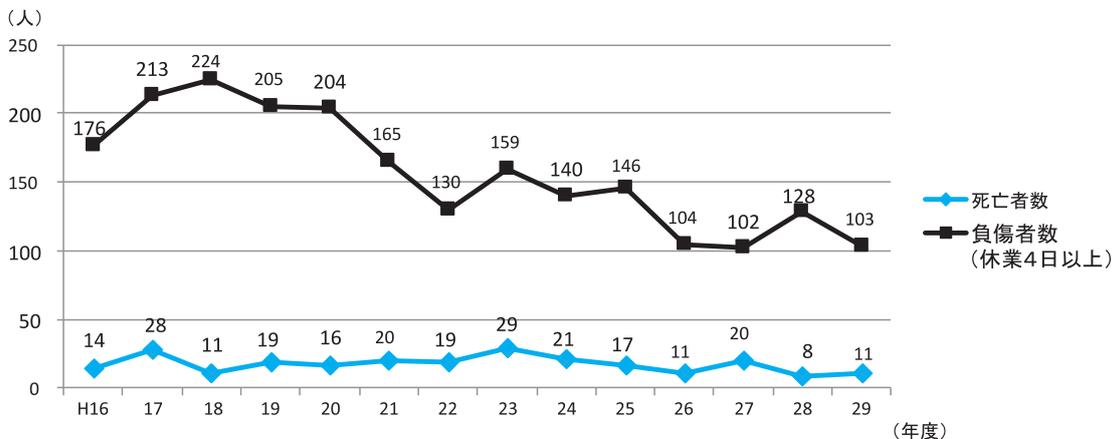


図-3 労働災害及び公衆災害全体死傷者数

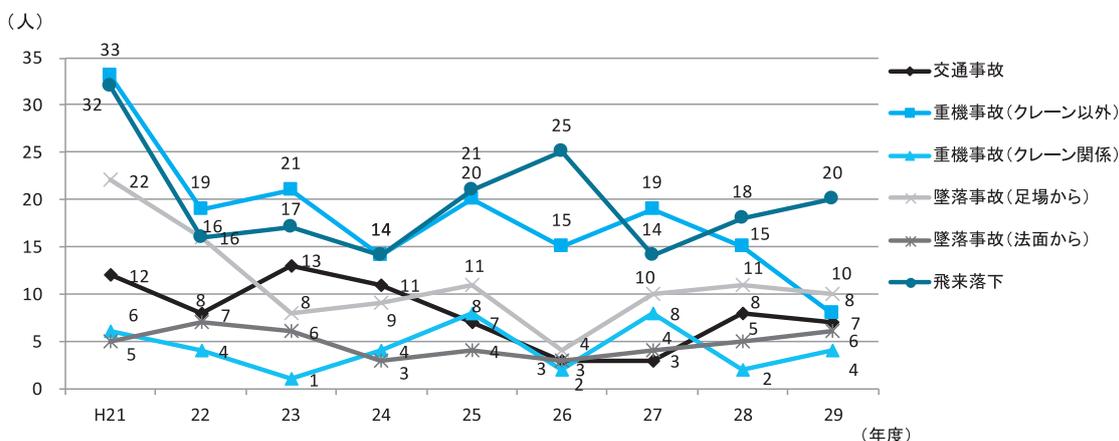


図-4 労働災害及び公衆災害事故の種類別死傷者数 (休業4日以上)

3. 事故の発生要因と分析 (平成28年度 SAS データによる)

(1) 種類別

前述の「飛来落下」については、「クレーン等での運搬中」(吊り荷の落下事故)と「用具、荷、取り付け前の部材等」とで5割近くを占めている(図-5)。

事故内容を見ると、間接的な原因として「吊り荷の下に入る」、「上下作業を行っている」ものも多く見られる。特に、吊り荷の受け取り側の作業員が接近または吊り荷の下に入り、被災するケー

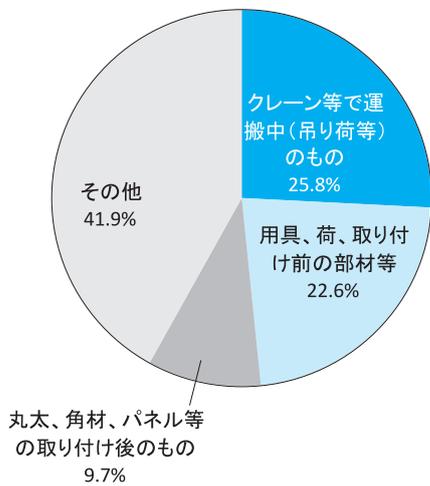


図-5 事故種類別の事故発生割合

スが多く見られる。また、飛来事故は、材料取り壊しや障害物撤去時において、保護メガネの未使用(装着時の不快感や危険予知能力不足による)が原因で破片が目に入る事故など、不注意や危険予知不足によるものが多くを占めている。

これらのことから、「吊り荷の下に入らない」、「上下作業の禁止」といった基本的な安全対策を強化することにより、多くの事故は防げるものと考えられる。

(2) 時間帯別、工事進捗度別、現場入場日別

時間帯別の傾向を見ると、午前、特に11時台に事故発生のピークが出現し、午後は14時台に多くなる。この傾向は労働災害、公衆災害に共通している(図-6)。

また、工事の進捗度別に死傷事故数の割合を見ると、工期の初期(~10%)及び終期(91~100%)における事故件数が全体件数の約3割を占めている(図-7)。

また、現場入場日別の死傷事故数の割合を見ると、入場1週間で、全体の1/3の事故が発生し、特に初日の被災が突出している(図-8)。全体の2/3の事故は、1カ月以内にほとんどが発生している。

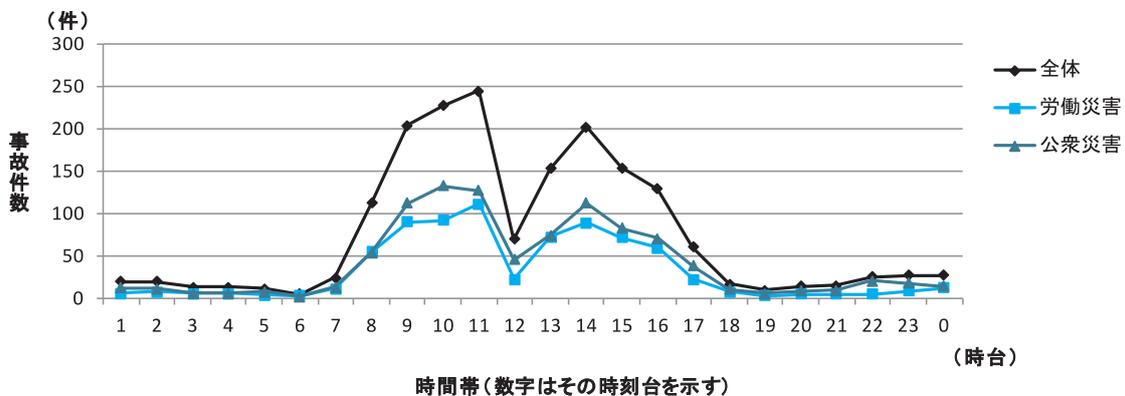


図-6 時間帯別_事故件数

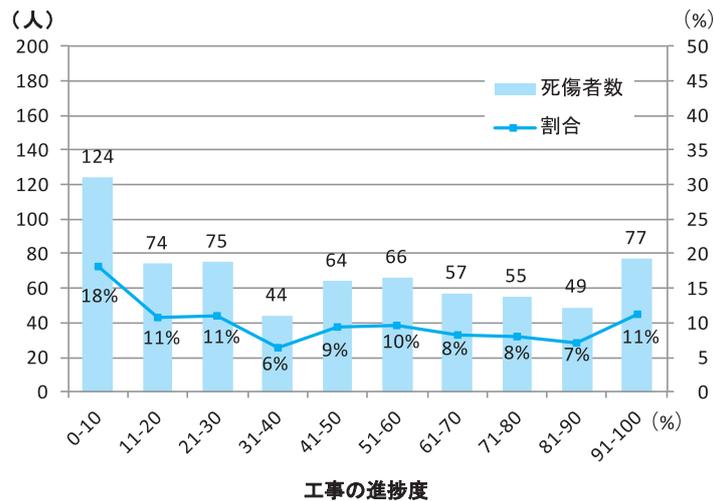


図-7 工事進捗度別_死傷事故数・割合

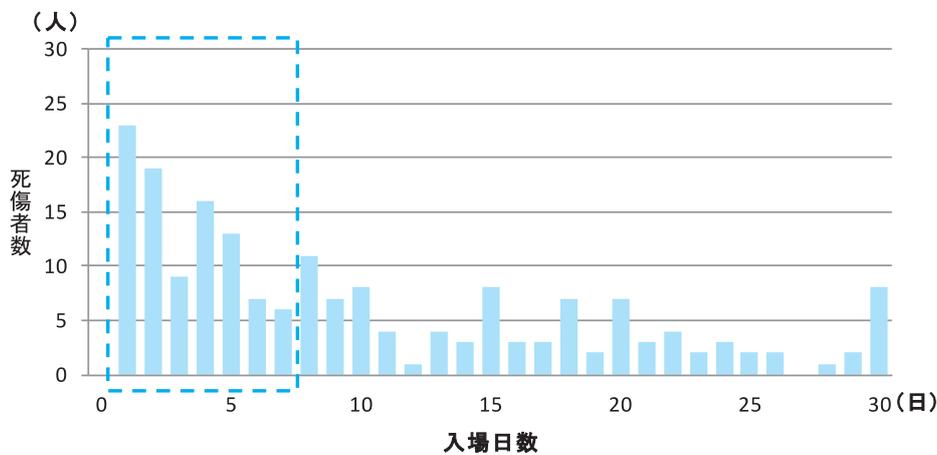


図-8 現場入場日別_死傷者数

4. おわりに

直轄工事における労働災害や公衆災害は、さまざまな要因の組み合わせによるものもあるが、基本的なミスや不注意によるものも多くある。

常に初心を忘れず、気を緩めることなく、基本的に忠実に、KY活動を実施しつつ作業等を行うことが工事事故ゼロに向けての第一歩であり、現場におけるさらなる安全活動に期待しつつ、発注者として1件でも工事事故を減らす取り組みを進めていきたい。

その取り組みの一つとして、蓄積された工事事

故データと気象データを関連づけた解析や、幸い事故には至らなかった現場におけるヒヤリハットデータ等を取得し、AIを活用して分析することにより事故発生リスクを未然予測し、あらかじめ注意喚起のための「事故危険予報」を出す等により、未然防止策に活かすことを検討中である。

当稿が、今一度初心に戻り周囲を見回し、安全につながるきっかけとなれば幸甚である。

以上のデータについては、国土交通省のホームページに事故事例とともに掲載しているので活用されたい (<http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html>)。